

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月30日

**【事業年度】** 第69期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

**【会社名】** 新日本無線株式会社

**【英訳名】** New Japan Radio Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久米 一 弘

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋横山町3番10号

**【電話番号】** 03(5642)8222(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 稲葉 林 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋横山町3番10号

**【電話番号】** 03(5642)8222(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 稲葉 林 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	58,375	64,842	49,437	54,864	67,062
経常利益 (百万円)	2,002	7,013	1,279	3,157	4,018
当期純利益 (百万円)	975	2,454	654	1,714	2,579
純資産額 (百万円)	15,971	17,482	17,687	18,909	21,082
総資産額 (百万円)	58,506	65,500	56,874	59,043	60,914
1株当たり純資産額 (円)	408.47	447.13	452.37	482.59	537.74
1株当たり当期純利益 (円)	24.95	62.78	16.75	42.84	64.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注2)	(注2)	(注3)	(注4)	64.85
自己資本比率 (%)	27.3	26.7	31.1	32.0	34.6
自己資本利益率 (%)	6.2	14.7	3.7	9.4	12.9
株価収益率 (倍)	40.9	12.5	38.5	16.0	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,671	10,035	2,930	6,679	7,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	944	4,811	6,311	2,867	4,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,071	3,700	585	4,495	3,089
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,477	8,067	4,118	3,410	3,047
従業員数 (人)	2,894	2,869	2,799	2,760	3,122
[外、平均臨時雇用者数 (人)]	[404]	[387]	[369]	[380]	[355]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため記載しておりません。

3 新株予約権の連結会計年度末における行使価額が連結会計年度中平均株価より高く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

4 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、平成15年3月から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の注記事項(1株当たり情報)に記載しております。

6 平成16年3月から、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、平成15年3月以前についても百万円単位に組替え表示しております。

7 従業員数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	54,939	60,463	45,833	50,247	52,270
経常利益 (百万円)	1,386	5,612	1,403	2,159	3,414
当期純利益 (百万円)	870	1,631	734	1,077	2,239
資本金 (百万円)	5,207	5,207	5,207	5,207	5,220
発行済株式総数 (株)	39,100,000	39,100,000	39,100,000	39,100,000	39,131,000
純資産額 (百万円)	15,432	16,736	16,881	17,601	19,599
総資産額 (百万円)	52,854	57,280	51,339	49,334	50,523
1株当たり純資産額 (円)	394.70	428.05	431.76	449.15	499.86
1株当たり配当額 (円)	7.00	15.00	10.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(8.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.26	41.72	18.79	26.53	56.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注4)	(注4)	(注5)	(注6)	56.16
自己資本比率 (%)	29.2	29.2	32.9	35.7	38.8
自己資本利益率 (%)	5.7	10.1	4.4	6.2	12.0
株価収益率 (倍)	45.8	18.8	34.3	25.8	22.2
配当性向 (%)	31.5	36.0	53.2	45.2	21.3
従業員数 (人)	1,680	1,635	1,603	1,592	1,550
[外、平均臨時雇用者数 (人)]	[193]	[183]	[162]	[149]	[142]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期の1株当たり配当額15.00円(内1株当たり中間配当額8.50円)には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5.00円を含んでおります。

3 第68期の1株当たり配当額12.00円(内1株当たり中間配当額5.00円)には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2.00円を含んでおります。

4 潜在株式がないため記載しておりません。

5 新株予約権の事業年度末における行使価額が事業年度中平均株価より高く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

6 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

7 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5「経理の状況」2「財務諸表等」(1)「財務諸表」の注記事項(1株当たり情報)に記載しております。

8 第69期から、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため第68期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

9 従業員数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

10 第67期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額を除く)については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

年月	概況
昭和34年9月	日本無線株式会社(現親会社)の全額出資(資本金1億円)により音響製品(ラジオ・テープレコーダ)とそれに必要なデバイス(半導体)及びマイクロ波管の製造を目的として東京都三鷹市に埼玉日本無線株式会社として設立。
昭和36年3月	商号を新日本無線株式会社と改称。
昭和36年12月	日本無線株式会社よりマイクロ波管の製造業務を譲受。
昭和37年7月	日本無線株式会社より半導体製造部門を譲受。
昭和38年4月	日本無線株式会社よりマイクロ波管及び半導体販売部門を譲受。川越工場(現川越製作所)の稼働開始。
昭和40年4月	半導体製造部門拡充のため当社全額出資にて東京都港区に佐賀エレクトロニクス株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和42年8月	関西地区販売強化を目的として奈良県奈良市に関西出張所(現関西支店)を開設。
昭和53年10月	販売力強化のため当社全額出資にて東京都新宿区に新日本無線商事株式会社(現株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、現連結子会社)を設立。
昭和54年4月	北米地域での販売力強化のため米国に当社全額出資にて NJR CORPORATION(現連結子会社)を設立。
昭和58年6月	東北地区販売強化を目的として宮城県仙台市に仙台出張所(現仙台営業所)を開設。
平成元年5月	ICのバックグラウンド及びチップ詰めのため当社67%出資にて埼玉県秩父市に株式会社秩父マイクロワークス(現株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父、現連結子会社)を設立。
平成元年6月	半導体の海外生産拠点としてタイ国に当社87%出資にて THAI NJR CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成3年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成4年12月	東南アジアでの販売力強化のためシンガポールに当社全額出資にてNJR(SINGAPORE)PTE LTD(現連結子会社)を設立。
平成6年11月	ISO 9001(品質マネジメントシステム)の認証取得。
平成7年3月	本店を東京都目黒区より東京都中央区に移転。
平成9年3月	ISO 14001(環境マネジメントシステム)の認証取得。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年4月	各種製造請負及び間接業務代行業を事業目的として埼玉県上岡市に当社全額出資にて株式会社エヌ・ジェイ・アールサービス(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	中国・四国地区販売強化を目的として広島県広島市に広島営業所を開設。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部指定替。
平成15年1月	半導体事業の拡大を目的として福岡県福岡市に当社全額出資にて株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡(現連結子会社)を設立。
平成15年6月	関西支店を奈良県奈良市より大阪府大阪市に移転。

### 3 【事業の内容】

当グループは、親会社日本無線㈱、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日本無線㈱は、無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置及び電子部品などの電気機械器具の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 8 社は、主として電子部品(マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体)の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR(SINGAPORE)PTE LTDが、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

マイクロ波応用製品部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR(SINGAPORE)PTE LTDが、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

半導体部門：

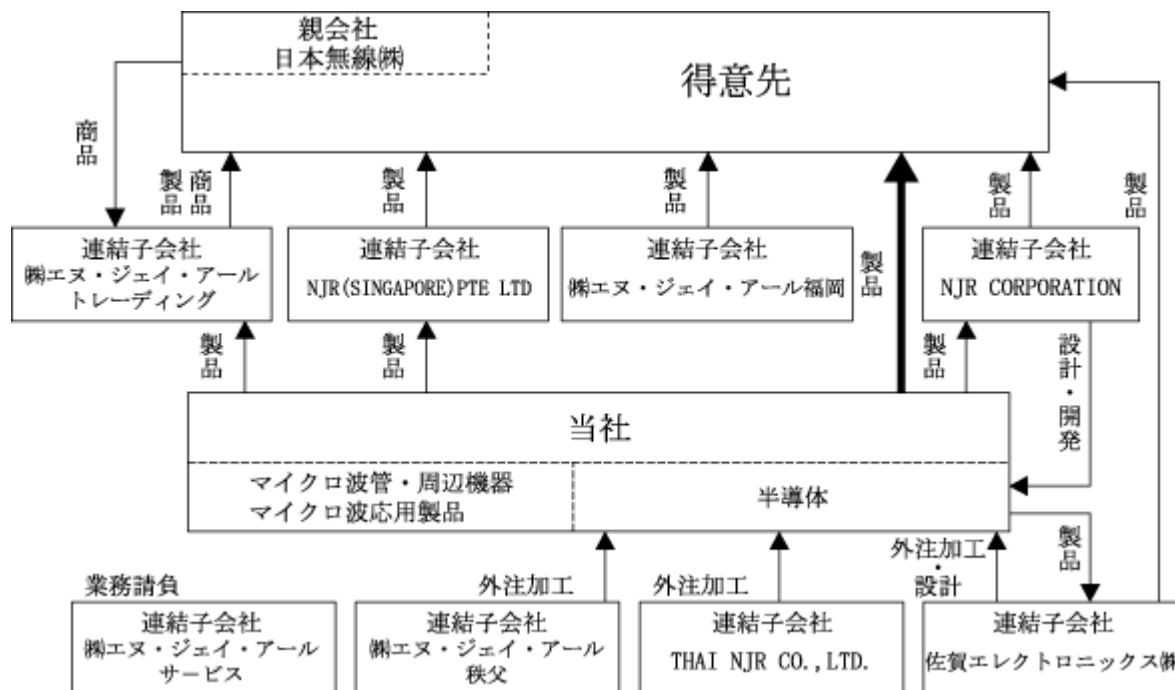
主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部の作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス㈱、㈱エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO.,LTD.に委託しており、また、子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡は、平成15年4月1日以降営業を開始し、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

子会社NJR CORPORATIONは、当社製品の一部の設計・開発業務を行っており、子会社佐賀エレクトロニクス㈱は、当社製品の一部の設計業務を行っております。

子会社佐賀エレクトロニクス㈱、㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR(SINGAPORE)PTE LTDが、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

また、子会社㈱エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本無線㈱	東京都三鷹市	百万円 14,704	無線通信機器等 の製造販売		55.23 (4.73)	同社製品等の購入、当社製品 の販売、建物(食堂棟)の賃借 役員の兼任 1名
(連結子会社) 佐賀エレクトロニクス㈱	東京都中央区	百万円 50	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入及び当 社製品の一部設計業務、販売 役員の兼任 7名
㈱エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	百万円 20	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 4名
NJR CORPORATION	米国 カリフォルニア州	千US\$ 70	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 3名
㈱エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父郡荒川村	百万円 80	半導体製品の組 立	100.00		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3名
THAI NJR CO., LTD.	タイ国 ランブーン市	百万BAHT 240	半導体製品の組 立	100.00 (6.67)		同社半導体製品の購入 役員の兼任 3名
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	シンガポール	千S\$ 200	半導体製品等の 販売	100.00		当社半導体製品等の販売 役員の兼任 3名
㈱エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県上福岡市	百万円 20	各種製造請負及 び間接業務代行	100.00		当グループの各種製造請負及 び間接業務代行 役員の兼任 1名
㈱エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市	百万円 300	半導体製品の製 造・販売	100.00		役員の兼任 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載しております。  
 2 議決権の所有(被所有)割合欄の( )内は、間接所有(被所有)割合(内書)であります。  
 3 佐賀エレクトロニクス㈱及びTHAI NJR CO., LTD.は、特定子会社であります。  
 4 親会社日本無線㈱は、有価証券報告書を提出しております。  
 5 ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング及び㈱エヌ・ジェイ・アール福岡については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超えております。同2社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	㈱エヌ・ジェイ・ アール トレーディング	㈱エヌ・ジェイ・ アール福岡
売上高	7,872百万円	9,639百万円
経常利益	171百万円	43百万円
当期純利益	102百万円	30百万円
純資産額	510百万円	308百万円
総資産額	2,191百万円	5,269百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

部門等の名称	従業員数 (人)
マイクロ波管・周辺機器部門	186 [ 31 ]
マイクロ波応用製品部門	94 [ 13 ]
半導体部門	2,654 [ 260 ]
全社(共通)	188 [ 51 ]
合計	3,122 [ 355 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。  
2 従業員数の [ ] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均雇用人員(外書)であります。  
3 従業員数が当連結会計年度中に362人増加しておりますが、その主な理由は、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の営業開始(平成15年4月1日)に伴う出向社員受け入れによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,550 [ 142 ]	34.9	13.1	5,967,970

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。  
2 従業員数の [ ] 内は、臨時従業員(嘱託、準社員、パート)の年間平均雇用人員(外書)であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当グループにおける労働組合は、正規従業員を対象とし、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟している新日本無線労働組合(昭和44年12月7日結成)及び佐賀エレクトロニクス労働組合(平成7年1月1日結成)があります。平成16年3月31日現在の組合員数は、上記労働組合の合計で1,770名であります。また、佐賀エレクトロニクス株式会社における臨時従業員を対象とした佐賀エレクトロニクス準社員労働組合(平成10年9月28日結成、平成13年9月18日に佐賀エレクトロニクス新労働組合から名称変更)があり、平成16年3月31日現在の組合員数は40名であります。

なお、上記労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい個人消費や雇用情勢に加え、重症急性呼吸器症候群(SARS)やイラク戦争の影響が懸念される等、先行き不透明な状況でスタートいたしました。一方、金融不安の後退、世界をリードする米国や中国向けを中心とした輸出に支えられ、景気は全体的に回復に向けての足取りを確認できる状況で推移いたしました。

このような状況下、エレクトロニクス業界におきましては、薄型TV、DVDレコーダ、DSC(デジタル スチル カメラ)、DVC(デジタル ビデオ カメラ)、カメラ付き携帯電話など、デジタル家電の需要を中心に拡大し、これを受け半導体市場の需要は順調に推移いたしました。

かかる環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品において従来のAV機器製品が低迷する中、デジタル家電向けの需要拡大と子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産及び販売開始により前連結会計年度を上回る売上となりました。マイクロ波応用製品につきましては、欧米通信市場の長期にわたる不況から回復に転じ、売上は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は670億6千2百万円(前年度比22.2%増)となりました。利益につきましては、経常利益で40億1千8百万円(前年度比27.3%増)、当期純利益では25億7千9百万円(前年度比50.4%増)となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管、周辺機器は主要顧客の安定した受注に支えられ、前連結会計年度を若干下回ったものの引き続き堅調な売上となりました。民需電子管、周辺機器は、船舶レーダ市場の回復により、前連結会計年度の売上を上回りました。

この結果、売上高は45億7千6百万円(前年度比0.7%増)、営業利益5億3百万円(前年度比19.4%減)となりました。

#### (マイクロ波応用製品部門)

衛星通信用コンポーネント製品は、欧米における長期にわたるIT不況から脱却し、市場が回復傾向に転じたことから、主要顧客の在庫が減少し、売上は前連結会計年度に比べ大幅に伸長いたしました。地上通信用コンポーネント製品は、欧州の通信不況により、海外向けの製品は低調に推移したものの、国内一般家庭用26GHz帯FWA(加入者系無線アクセスシステム)は本格的な量産開始により、売上が伸長いたしました。

この結果、売上高は30億6千6百万円(前年度比150.5%増)、営業損失は7千1百万円(前年度は3億8千4百万円の営業損失)となりました。



#### (半導体部門)

バイポーラ製品は、主用途販売分野でありますAV機器の市況がデジタル家電(デジタルカメラ、DVDレコーダ、薄型TVなど)向けの需要拡大を背景に好調でありましたが、従来のAV機器(CRT-TV、VTR、ステレオセットなど)向けの売上が減少いたしました。国内販売は、デジタル家電向け新製品(電源IC、オーディオIC、ビデオICなど)の拡販が奏功し、好調に推移いたしました。また、海外向け販売におきましては、顧客の中国生産シフト進展などにより、中国、香港地域向けは好調でありましたが、シンガポール、米国地域向けは、従来のAV機器の生産が伸び悩み、総じて低調に推移いたしました。

MOS製品は、注力製品でありますオーディオプロセッサICが、大手TVメーカー等に採用され、順調に推移いたしました。また、主力販売製品でありますLCDドライバICは、売上が低迷いたしました。

半導体デバイス製品では、主力販売製品でありますマイクロ波デバイス製品(GaAs IC)におきまして、国内携帯電話、ワイヤレスLANの需要拡大に加え、中国市場PHS関連需要の拡大により、売上は順調に推移いたしました。光半導体デバイス製品は、主用途販売分野でありますAV機器向けが振るわず、売上は低調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡が、受託生産及び販売を開始したことにより、売上増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は594億1千9百万円(前年度比21.0%増)、営業利益96億4千2百万円(前年度比8.8%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

#### (日本)

半導体部門製品は、LCDドライバICの売上は低迷いたしました。また、主用途販売分野のデジタル家電が需要急拡大局面を迎え、セットメーカーのニーズに対応した新製品の拡販が奏功し、加えて、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産及び販売開始により売上が伸びました。

マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネントにおいて国内通信機器メーカーへの販売が低迷いたしました。また、地上通信用コンポーネントにおいて一般家庭用26GHz帯FWAの販売開始により売上が伸びました。

この結果、売上高660億1千8百万円(前年度比22.5%増)、営業利益99億8千3百万円(前年度比10.9%増)となりました。

#### (アジア)

半導体部門製品におきましては、セットメーカーの生産減少と部品在庫調整による影響から売上が低迷し、期後半から回復局面を迎えましたが、売上は前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高90億5千1百万円(前年度比6.3%減)、営業利益1億7千万円(前年度比26.4%減)となりました。

(北米)

半導体部門製品におきましては、LCDドライバICの売上拡大や、オーディオICの特定顧客への拡販が奏功いたしましたが、主要顧客のTV生産の減少やファンドリ製品の需要減少により、総じて売上は低迷いたしました。

この結果、売上高34億2百万円(前年度比11.8%減)、営業利益1千8百万円(前年度比67.6%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動において72億1百万円の資金の増加となったものの、投資活動では44億5千万円の資金の減少となり、財務活動では30億8千9百万円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度は3億6千3百万円の資金の減少(前年度は7億7百万円の減少)となり、当連結会計年度末の資金の残高は30億4千7百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が40億1千3百万円(前年度は30億円)となり、減価償却費50億2千万円(前年度は46億7千6百万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額27億2千1百万円(前年度は7千8百万円の支払額)などがあつたため、営業活動では72億1百万円の資金の増加(前年度は66億7千9百万円の増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

半導体を中心とした設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が41億9千1百万円(前年度は28億7千2百万円の支出)となったことなどから、投資活動では44億5千万円の資金の減少(前年度は28億6千7百万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額18億4千万円(前年度は2億5千万円の減少額)、長期借入金の返済による支出49億8千5百万円(前年度は38億5千2百万円の支出)及び配当金の支払額4億6千9百万円(前年度は3億9千1百万円の支払額)などにより、財務活動では30億8千9百万円の資金の減少(前年度は44億9千5百万円の減少)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,431	1.4
マイクロ波応用製品部門	2,923	+ 87.5
半導体部門	56,092	+ 20.1
合計	63,447	+ 20.2

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高 (百万円)	前年度比較増減 (%)	受注残高 (百万円)	前年度末比較 増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,781	17.2	1,906	29.5
マイクロ波応用製品部門	3,115	+ 182.4	60	+ 426.0
半導体部門	60,377	+ 22.3	5,613	+ 17.2
合計	67,274	+ 22.2	7,580	+ 1.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	金額(百万円)	前年度比較増減(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	4,576	+ 0.7
マイクロ波応用製品部門	3,066	+ 150.5
半導体部門	59,419	+ 21.0
合計	67,062	+ 22.2

- (注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、半導体部門における生産実績、受注実績及び販売実績の増加は、主として子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の営業開始(平成15年4月1日)によるものであります。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、当年度末の急激な円高傾向など、今後の為替レートの動向に懸念はあるものの、米国、中国をはじめとする世界経済が回復する中で、国内の個人消費が持ち直しつつあり、また、アテネ五輪に向け日本の景気も着実に回復が進むものと予測されます。

このような状況下、当グループにおきましては、本格的な景気回復と技術革新の大きな変革に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM品質保証への取組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

#### (1) 為替レートの変動

当グループの海外売上高は、主として米ドル建であり、連結売上高全体に対する比率が平成15年3月期で45.9%、平成16年3月期で39.7%となっており、為替レートの変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

#### (2) 半導体市場の需要の変化

当グループにおける売上高は、半導体事業部門の売上が平成16年3月期で88.6%を占めており、半導体市場の需要の変化により、業績に影響を及ぼすことがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約期間	対価
新日本無線株式会社 (当社)	L-3 Communications	マイクロ波電子管の製造技術に関するノウハウ並びに特許権等の実施許諾	平成8年8月2日から平成22年12月31日まで	売上の一定比率額
	MOTOROLA INC.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成14年1月1日から平成18年12月31日まで	一定額
	(株)日立製作所 (注)	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成13年4月1日から平成20年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	SGS-THOMSON MICROELECTRONICS N.V.	半導体及びその試験装置・システムに関する技術の特許の実施許諾	平成5年2月18日から平成15年3月31日以前に出願・取得・管理する特許権並びに実用新案権の消滅まで	一定額
	AGERE SYSTEMS INC.	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成15年1月1日から平成19年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	HARRIS CORPORATION	半導体集積回路に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成9年8月15日から平成19年8月14日以前に出願・取得・管理する特許権並びに実用新案権の消滅まで	一定額
	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾	平成9年9月5日から平成18年3月31日まで	一定額及び売上の一定比率額
	ERICSSON COMPONENTS AB	モーター駆動及び制御技術に関するノウハウ並びに特許権等の譲渡並びに実施許諾	平成11年6月11日から平成18年12月31日まで	一定額及び売上の一定比率額

(注) 当社と(株)日立製作所との間で取り交わしておりました半導体装置に関する特許権並びに実用新案権の実施許諾の契約において、半導体装置に関する特許権並びに実用新案権が(株)日立製作所から(株)ルネサス テクノロジへ移譲されることに伴い、(株)日立製作所と(株)ルネサス テクノロジと当社において平成15年4月1日から平成20年3月31日までの期間で技術導入契約を継続する覚書を締結いたしました。

### (2) その他の経営上の重要な契約

当社は、三菱電機(株)と(株)エヌ・ジェイ・アール福岡と当社において、三菱電機(株)の半導体製品の試作品及び量産品の(株)エヌ・ジェイ・アール福岡への製造委託及び供給に関する契約を平成15年3月24日から平成18年3月31日まで締結しております。また、同3社において締結している契約は、所有権移転合意書、技術支援合意書、出向に関する基本合意書及び土地賃貸借合意書であります。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダや衛星放送、衛星通信、地上通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っております。なお、当グループにおける当連結会計年度の研究開発費の総額は63億8千2百万円であります。

マイクロ波管・周辺機器部門では、レーダ用電子管、レーダコンポーネント及びSiCデバイスの開発を行っております。当部門に係る研究開発費は3億4千8百万円であります。

マイクロ波応用製品部門では、衛星通信用LNB(低雑音周波数変換器)の20GHzモデルの開発と衛星通信用ODU(アウトドアユニット)の汎用製品の高出力ラインナップ化、廉価版モデルの製品化、30GHzモデルの開発を継続しております。地上通信用FWA(加入者系無線アクセスシステム)は、国内向け一般家庭用26GHz帯製品のラインナップ化及び海外向け18/23/26/28GHz製品の開発を進めております。また、マイクロ波センサー分野では24GHzドップラータイプのモジュールを開発いたしました。当部門に係る研究開発費は5億2千8百万円であります。

半導体部門では、主力のオペアンプで、フルスイングオペアンプと高速/広帯域シリーズのラインナップ増強を進めました。電源ICでは、LDO(低飽和型レギュレータ)のラインナップ増強を引き続き進めており、リセット用の電圧検出ICとLDOとを複合した電源ICを開発いたしました。更に、SW電源の開発も進めております。オーディオICでは、TV向けオーディオプロセッサICを足がかりに、更に高精度、高音質を目指した電子ボリュームを開発いたしました。また、DSP(デジタルシグナルプロセッサ)を用いたデジタルオーディオICは、最新の薄型テレビに多数採用されるなど、新製品の開発が大きく進展いたしました。ビデオICでは、DSC(デジタルスチルカメラ)用3V動作ビデオアンプに引き続き、広帯域ビデオアンプを開発いたしました。モーターでは、CPU冷却ファン用モータードライバICのラインナップ増強を進めました。

クラスDアンプでは、1Wクラスのヘッドフォン用アンプのラインナップが強化され、MDをはじめとする携帯オーディオ機器に採用されております。また、 piezo(圧電素子を用いた薄型スピーカー)による平面スピーカー駆動用のクラスDアンプを競合各社に先駆けて開発し、薄型化が要求される携帯電話等の小型機器への採用を働きかけております。水晶発振関係では、低電圧化、高周波数化、小型化を推進しており、そのすべてにおいて競合メーカを凌ぐ製品をラインナップし、市場より好評を得ております。

LCDドライバにつきましては、携帯電話向けカラーLCDドライバ(6万5千色)の開発を進め、ヨーロッパ及び中国市場に販売を予定しております。カラー表示では、今後の展開に向けて、フルカラー有機ELドライバの開発にも取り組み、携帯電話、車載インパネ等の表示デバイスの充実を図っております。また、表示のカラー化に伴って需要が増している白色LEDバックライトドライバの開発に取り組み、周囲の明るさを検知して輝度を調整する当社独自方式で低消費電流化を実現した製品及びインジケータ等に使用されるRGB LEDドライバを開発し市場投入いたしました。

GaAs ICにつきましては、携帯電話機の高周波部分用として、デュアルモード、パケット通信、W-CDMAに対応した低雑音アンプ、ミキサ、アンテナスイッチ及びこれらを複合したICを開発いたしました。また、無線LANに対応したスイッチを開発し、HBT(ヘテロジャンクションバイポーラトランジスタ)プロセスを使ったパワーアンプを開発いたしました。オプト製品につきましては、リモコン受光素子の高性能化、低コスト化のための研究開発を進め、また、光学ピックアップ用フォトダイオードのICの開発を進めてまいりました。

その他、自動車レーダ向けのミリ波素子、光ファイバー通信向けのCCD関連器、無線LAM向けの高周波ICなどの研究を進めております。

当部門に係る研究開発費は55億5百万円であります。

金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は新たな受託生産・販売の開始に伴う売上債権の増加などにより前年度末比18億7千万円増加して609億1千4百万円となりました。負債の部は当該受託生産の開始に伴い仕入債務が増加したものの、借入金の返済による有利子負債の減少などによって前年度末比3億2百万円減少して398億3千2百万円(負債、少数株主持分及び資本合計に対する比率65.4%)となりました。この結果、資本の部は前年度末比21億7千2百万円増加して210億8千2百万円(自己資本比率34.6%)となり、自己資本比率は前年度末比2.6ポイント上昇いたしました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、主な資産、負債については次のとおりであります。

#### 受取手形及び売掛金

子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡による受託生産・販売の開始などに伴い大幅な増加となり、前年度末比31億7百万円増加して170億6千9百万円(総資産に対する比率28.0%)となりました。当該受託先を含めたすべての取引先に対する売上債権の年齢管理を徹底し、期日回収を図るとともに、貸倒れによる損失を防止するために与信管理規程に基づいて与信管理ルールを厳守して債権の保全に努めております。

#### たな卸資産

取引先の短納期要請に応えるため、材料の投入から完成までの全工程において生産革新運動を継続して展開し、在庫にムダを発生させないことを判断基準に適正工期を追求するとともに、生産・販売部門の連携による滞留品の抑制や必要な評価減を行うなど資産の健全化に努めております。この結果、当連結会計年度の生産実績は634億4千7百万円(販売価格表示)となり、たな卸資産は前年度末比7億7千7百万円減少して151億9千7百万円(総資産に対する比率24.9%)となりました。

#### 有形固定資産

技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体を中心とした設備投資を継続して行っております。生産工程の合理化・省力化設備を中心に生産能力の増強、研究開発設備について生産計画、研究開発計画、市場動向などを勘案して、基本的に減価償却費の範囲内で実施することにしております。この結果、当連結会計年度の設備投資額は40億1千4百万円となり、有形固定資産は前年度末比7億1千9百万円減少して176億2千1百万円(総資産に対する比率28.9%)となりました。

#### 有利子負債

財務体質の改善、強化の一環として継続的に有利子負債の圧縮に取り組んでおります。当連結会計年度において増加運転資金などを一部短期借入金により調達いたしましたが、これを含めた有利子負債は前年度末比31億7千8百万円減少して155億2千万円(負債、少数株主持分及び資本合計に対する比率25.5%)となり、同比率は前年度末比6.2ポイント低下いたしました。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高及び営業損益

当連結会計年度の部門別売上高及び営業損益並びに所在地別売上高及び営業損益については「1 「業績等の概要」(1) 業績」に記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度から受託生産・販売を開始した子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の業績(「第1 「企業の概況」 4 「関係会社の状況」(注)5」参照)が反映されておりますが、同子会社における当該受託生産・販売ビジネスに加え、当グループ製品の新たな生産拠点としての活用を進め、半導体事業の更なる拡大を目指しております。

### 経常損益

円高進行などの影響を受けて為替差損4億6千5百万円の計上があったものの、営業利益の増加や有利子負債の圧縮に伴う支払利息の減少などにより、経常利益は前年度比27.3%増加して40億1千8百万円となりました。

### 当期純損益

税金等調整前当期純利益に対して、試験研究費総額にかかる税額控除制度の適用によって法人税等の負担率が軽減されたことなどに伴い、当期純利益は前年度比50.4%増加して25億7千9百万円となりました。

## (3) 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子デバイスメーカーとして、成長と高効率の追求こそが高収益に結実することを確信し、これが延いては投資者の皆様への利益還元につながるものと考え、中長期的に次の経営指標(連結ベース)を目標に掲げております。

売上高	1,000億円以上
総資産回転率	1.2回転以上
売上高経常利益率	10%以上
自己資本利益率	20%以上

## (4) 中長期的な当グループの経営戦略

社会・経済は今後ともIT革命により大きく変わり続けて行くと思われまます。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えまます。当グループの主事業領域はこのIT革命を支える電子デバイスとその技術であり、当グループはこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した高付加価値の新製品開発及び競争力のある新技術の開発に注力してまいりまます。

投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいりまます。

半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、子会社THAI NJR CO., LTD.の生産能力の拡大を図ってまいりまます。

経営基盤の強化及び品質・環境経営の導入、展開を進めてまいりまます。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

新製品の研究開発及び生産能力の増強並びに生産工程の合理化、省力化を図るために必要な設備投資を継続して行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は、半導体製造設備を中心に、総額40億1千4百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
					自己所有 面積(うち 貸与面積) [外に賃借面 積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
川越製作所 (埼玉県上福岡市)	マイクロ波管・ 周辺機器 マイクロ波応用 製品 半導体 その他	5,825	4,235	892	66,135.62 ( ) [ ]	140	11,093	1,383

### (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有 面積 [外に賃借 面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
佐賀エレク トロニクス(株)	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 三田川町)	半導体	1,121	1,537	283	39,671.00 [ 10,711.26 ]	40	2,983	552
(株)エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市)	半導体	554	927	34	[ 11,178.01 ]		1,516	354
(株)エヌ・ジェイ・ アール秩父	荒川製作所 (埼玉県秩父郡 荒川村)	半導体	245	72	20	[ 8,353.70 ]		338	60

### (3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	従業員数 (人)
						自己所有 面積 [外に賃借 面積](㎡)	帳簿価額 (百万円)		
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国 ランブーン市)	半導体	492	647	119	56,872.00 [ ]	43	1,303	529

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、その帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主な設備はありません。

3 リース契約による主な設備は、次のとおりであります。なお、国内子会社及び在外子会社には、リース契約による重要な設備はありません。

提出会社

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機(IBM)	1セット	3～5年	140	239

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社) 新日本無線株	川越製作所 (埼玉県 上福岡市)	マイクロ 波管・周 辺機器	204		自己資金	平成16年 4月	平成17年 2月	
		マイクロ 波応用製 品	210	8	自己資金	平成16年 2月	平成17年 2月	
		半導体	2,490	169	自己資金	平成15年 3月	平成17年 3月	100百万円 /月
		その他	332	8	自己資金	平成16年 3月	平成17年 2月	
(国内子会社) 佐賀エレクト ロニクス株	佐賀製作所 (佐賀県 神埼郡 三田川町)	半導体	1,153	26	自己資金	平成15年 7月	平成17年 3月	
(国内子会社) 株)エヌ・ ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県 福岡市)	半導体	897	18	自己資金	平成16年 3月	平成17年 3月	
(在外子会社) THAI NJR CO., LTD.	(タイ国 ランブーン 市)	半導体	481	33	自己資金	平成16年 12月	平成17年 3月	73百万円 /月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却及び売却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	138,000,000
合計	138,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、138,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
合計	39,131,000	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))の規定に基づき新株予約権(新株引受権)を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	827(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成14年1月7日～ 平成17年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 827 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役若しくは理事の地位を喪失した後も権利行使ができる。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他の処分をすることができない。また、対象者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	131(注1)	同左(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	131,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	995(注2)	同左(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年1月7日～ 平成19年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 995 資本組入額 498	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 権利付与日以降、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	31,000	39,131,000	12	5,220	12	5,223

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	合計	
株主数 (人)		43	24	103	51	4	2,195	2,416	
所有株式数 (単元)		8,997	234	23,125	2,154	6	4,616	39,126	5,000
所有株式数 の割合(%)		22.99	0.60	59.10	5.51	0.02	11.80	100.00	

(注) 1 自己株式881株は、「単元未満株式の状況」に881株含まれております。

なお、事業年度末日現在の実質的な所有株式数は、881株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀5丁目1番1号	19,756,250	50.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,902,000	9.97
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,221,000	5.68
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号	1,850,000	4.73
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31番11号	800,000	2.04
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	762,000	1.95
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3番10号	391,058	1.00
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	346,000	0.88
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	314,000	0.80
新日無取引先持株会	埼玉県上福岡市福岡2丁目1 1 川越製作所内	225,000	0.57
合計		30,567,308	78.12

(注) ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から平成16年2月13日付で提出された大量保有報告書により平成16年1月31日現在で2,639,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
所有株式数	2,639,000株
発行済株式総数に対する所有株式の割合	6.74%



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,126,000	39,126	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,126	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
合計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び旧定款第5条の2の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項及び旧定款第5条の2の規定に基づき、平成13年6月28日第66回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(理事)に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社従業員(理事) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第68回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授權株式等の総数及び価額の総額	2,000,000	2,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.12%であります。

2 前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生しなかったため、自己株式の取得には至りませんでした。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ニ 【取得自己株式の処理状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めました。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、今後の事業展開と会社競争力維持のための企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当事業年度末の利益配当金につきましては、上記の方針及び翌事業年度の見通しなどを勘案し、また、第69期の業績が予想通り順調に推移したことから、1株当たり7円といたしました。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当金の5円と合わせて、1株当たり12円といたしました。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質のなお一層の強化を図ってまいり所存であります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月12日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,330	1,780	958	900	1,539
最低(円)	475	650	375	500	620

(注) 最高・最低株価は、平成12年10月5日以前は日本証券業協会におけるもので、平成12年10月6日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、また、平成14年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,536	1,486	1,300	1,400	1,354	1,282
最低(円)	1,196	1,150	1,156	1,259	1,082	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		久米 一 弘	昭和18年9月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社経営企画室長 平成8年6月 当社マイクロ波コンポーネント事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 NJR(SINGAPORE)PTE LTD 取締役社長 現在に至る 平成13年6月 (株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 NJR CORPORATION代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 (株)エヌ・ジェイ・アール秩父代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 THAI NJR CO.,LTD.代表取締役社長 現在に至る 平成13年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 平成15年1月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡代表取締役社長 現在に至る 平成15年6月 アロカ(株)監査役 現在に至る 平成16年6月 佐賀エレクトロニクス(株)代表取締役社長 現在に至る	24
代表取締役 専務取締役	総務本部長兼 輸出管理室長	藤本 浩 司	昭和16年6月10日生	昭和39年4月 当社入社 昭和61年3月 当社総務部長 平成6年7月 当社経営企画室長 平成7年6月 当社取締役 平成11年4月 当社総務本部長兼輸出管理室長 現在に至る 平成11年7月 THAI NJR CO.,LTD.取締役 現在に至る 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役 現在に至る 平成15年1月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡監査役 現在に至る	17
常務取締役	半導体技術 本部長兼 研究所長	平田 一 雄	昭和21年12月4日生	昭和46年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話(株))入社 平成2年1月 同社LSI研究所量子デバイス研究部長 平成5年7月 同社副理事 平成8年4月 当社入社 平成9年4月 当社商品開発本部長 平成9年6月 佐賀エレクトロニクス(株)取締役 現在に至る 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社半導体技術本部長 現在に至る 平成13年4月 当社研究所長 現在に至る 平成13年6月 当社常務取締役 現在に至る	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	汎用IC 事業部長	小 倉 良	昭和23年10月1日生	昭和47年1月 昭和51年1月 昭和60年2月 平成4年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年6月	第二精工舎(株)入社 日本プレジジョン・サーキット(株) 入社 当社入社 当社生産本部半導体第二工場長 当社半導体販売事業部副事業部長 兼第二商品企画部長 当社取締役 当社汎用IC事業部長 現在に至る 佐賀エレクトロニクス(株)取締役 現在に至る (株)エヌ・ジェイ・アール福岡取締 役 現在に至る 当社常務取締役 現在に至る	9
取締役		牟 田 忠 弘	昭和15年1月25日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年11月 平成14年1月 平成14年6月	日本無線(株)入社 同社取締役特機事業部長 同社取締役第三事業部門総括 同社常務取締役防衛部門統括 同社常務取締役生産担当兼三鷹製 作所長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	
取締役	マイクロ波 事業部長	玉 井 秀 昭	昭和19年2月18日生	昭和42年4月 平成元年6月 平成8年4月 平成9年6月	当社入社 当社マイクロ波事業本部マイクロ 波工場長 当社マイクロ波事業部長 現在に 至る 当社取締役 現在に至る	3
取締役		岩 下 俊 士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年8月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月	日清紡績(株)入社 同社総務本部総務部長 同社総務本部資材部長(兼務) 同社取締役 同社館林工場長 同社常務取締役 現在に至る 同社メカトロニクス事業本部長兼 ABS事業本部長 同社精密機器事業本部長 同社代表取締役専務取締役総務本 部長兼経営企画室長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	
取締役	半導体製造 本部長	島 田 正 晴	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 平成元年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社半導体事業本部第一営業部長 当社特用IC事業部長 当社取締役 現在に至る 当社半導体製造本部長 現在に 至る 佐賀エレクトロニクス(株)取締役 現在に至る (株)エヌ・ジェイ・アール秩父取締 役 現在に至る THAI NJR CO.,LTD.取締役 現在 に至る	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	半導体販売 事業部長	大 木 茂 雄	昭和20年1月20日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成6年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月	当社入社 当社営業本部海外営業部長 NJR CORPORATION取締役 現在に 至る NJR(SINGAPORE)PTE LTD取締役 現在に至る 当社半導体販売事業部長 現在に 至る ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーデ ィング常務取締役 現在に至る 当社取締役 現在に至る	4
取締役	人事本部長兼 川越製作所長	富 樫 誠太郎	昭和20年3月21日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成9年3月 平成11年5月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	日清紡績㈱入社 同社人事部労政部長 同社川越工場長 同社千葉工場長 当社入社 ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーデ ィング監査役 現在に至る ㈱エヌ・ジェイ・アール秩父監査 役 現在に至る 佐賀エレクトロニクス㈱取締役 現在に至る 当社取締役人事本部長 現在に 至る 当社川越製作所長 現在に至る ㈱エヌ・ジェイ・アールサービス 常務取締役 現在に至る	3
取締役		小 林 征	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年3月	当社入社 当社営業本部海外営業部長 当社マイクロ波コンポーネント事 業部長兼第一技術部長兼第二技術 部長 当社取締役 現在に至る ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡常務 取締役 現在に至る 同社代表取締役 現在に至る	10
取締役	総務本部 副本部長兼 総務部長	稲 葉 林 治	昭和22年1月13日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社営業本部関西支店長(部長) 当社半導体販売事業部副事業部長 ㈱エヌ・ジェイ・アールトレーデ ィング取締役 現在に至る NJR CORPORATION取締役 現在に 至る NJR(SINGAPORE)PTE LTD取締役 現在に至る 当社取締役 現在に至る 当社総務本部副本部長兼総務部長 現在に至る 佐賀エレクトロニクス㈱取締役 現在に至る	2
取締役	特用IC事業部長	瀬 戸 祐 一	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社技術本部応用技術部長 当社半導体技術本部第一設計部長 当社取締役 現在に至る 当社特用IC事業部長 現在に至る	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	デバイス 事業部長兼 技術部長	久 森 文 詞	昭和22年9月22日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年6月	当社入社 当社技術本部第二開発部長 当社生産本部デバイス製造部長 当社生産本部デバイス工場長兼技 術部長 当社半導体製造本部デバイス工場 長兼技術部長 当社デバイス事業部副事業部長兼 設計部長兼技術部長 当社デバイス事業部長兼技術部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	3
常勤監査役		近 郷 忠 久	昭和18年9月19日生	昭和42年4月 平成元年6月 平成10年7月 平成13年6月 平成14年6月	当社入社 当社マイクロ波事業本部特品開発 部長 当社川越製作所資材部長 佐賀エレクトロニクス(株)監査役 現在に至る 当社常勤監査役 現在に至る	6
監査役		上 原 知 男	昭和12年7月5日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成3年2月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年1月 平成8年11月 平成10年1月 平成11年11月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年1月	(株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行(旧 (株)日本勧業 銀行)取締役法人企画部長 同行取締役融資企画部長 (株)第一勧銀経営センター副理事長 日本土地建物(株)顧問 同社専務取締役 霞が関ホーム(株)取締役社長 日本土地建物(株)取締役副社長 同社取締役 日土地建設(株)(旧 霞が関ホーム (株))取締役会長 当社監査役 現在に至る 日本土地建物(株)顧問 現在に至る	
監査役		吉 川 義 博	昭和18年6月9日生	昭和41年4月 平成4年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	アロカ(株)入社 同社第一技術部専門部長 同社取締役第一技術部長 同社常務取締役技術本部長兼第一 技術部長 同社代表取締役社長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	
監査役		岡 島 昂 一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	日本無線(株)入社 同社事務部長 同社企画部長兼監査室長 同社総務部長 同社取締役 現在に至る 同社総務部長 同社総務、経理担当 現在に至る 当社監査役 現在に至る	
合計						88

- (注) 1 上記取締役のうち、牟田忠弘・岩下俊士の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2 上記監査役のうち、上原知男・吉川義博・岡島昂一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

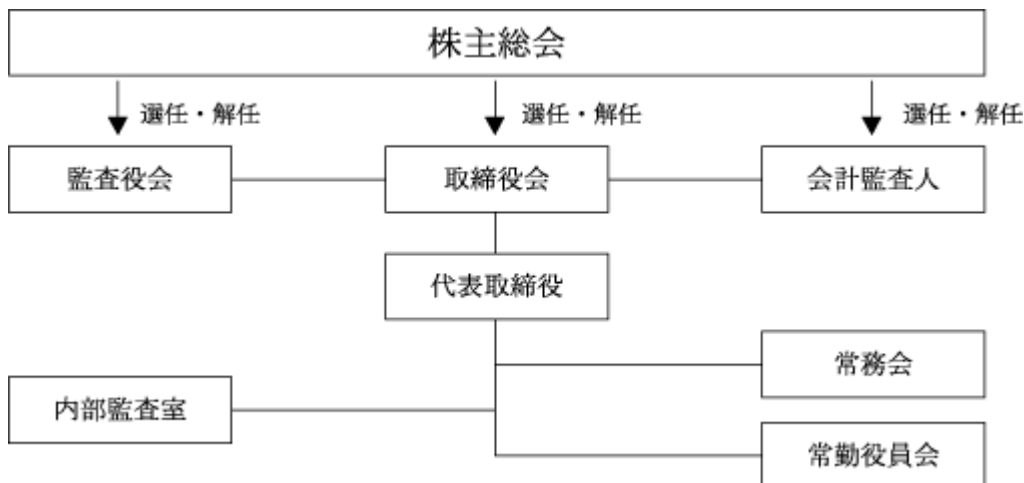
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えており、そのためには経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役制度採用会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む(うち1名は親会社の取締役)取締役14名であり、「監査役会」は社外監査役3名を含む監査役4名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。

なお、当社では、常務取締役以上を中心に構成する「常務会」(毎月1回開催)と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」(毎月2回開催)を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当グループ各社についても往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

また、当社では内部監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。監査に際して必要な帳票類、議事録、稟議書類は全て提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社では、コンプライアンスやリスク管理体制の整備を進め、社会的信用度の向上を図ってまいります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役牟田忠弘氏は、当社の親会社である日本無線㈱の代表取締役社長であり、同社と当社との間には、当社製品の販売等の取引があります。社外取締役藤野宏之氏は、当社の株主である日清紡績㈱の代表取締役専務取締役であり、当社は同社から材料等の購入取引があります。いずれの社外取締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役吉川義博氏は、当社の株主であるアロカ㈱の代表取締役社長であり、同社と当社との間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役山本昭氏は、当社の常勤監査役であり、当社の親会社である日本無線㈱の出身であります。社外監査役上原知男氏は、日本土地建物㈱顧問であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、社外取締役藤野宏之氏及び社外監査役山本昭氏が退任し、新たに社外取締役岩下俊士氏(日清紡績㈱代表取締役専務取締役)及び社外監査役岡島昂一氏(日本無線㈱取締役)が選任され、それぞれ就任いたしました。新たに就任いたしました社外取締役及び社外監査役におきましても、当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、リスク管理の観点から、全社的、体系的なコンプライアンス体制構築に向け、「新日本無線企業行動規準」の策定に取り組んでまいりました。今年度は「新日本無線企業行動規準」に基づく、体系的な教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透状況の確認・評価を行い、全社的なコンプライアンス体制の整備を順次進めてまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書により、改正前の連結財務諸表規則によっております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書により、改正前の財務諸表等規則によっております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,410		3,047	
2 受取手形及び売掛金		13,961		17,069	
3 たな卸資産		15,974		15,197	
4 繰延税金資産		1,110		1,238	
5 その他		679		547	
6 貸倒引当金		174		93	
流動資産合計		34,962	59.2	37,006	60.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		23,901		24,634	
減価償却累計額		15,660	8,241	16,346	8,287
(2) 機械装置及び運搬具		52,716		56,238	
減価償却累計額		46,337	6,379	48,785	7,452
(3) 工具器具及び備品		9,665		10,043	
減価償却累計額		8,389	1,276	8,655	1,388
(4) 土地			226		224
(5) 建設仮勘定			2,217		268
有形固定資産合計		18,340	31.1	17,621	28.9
2 無形固定資産					
(1) 営業権		16		3	
(2) 施設利用権		13		13	
(3) 借地権		46		46	
(4) ソフトウェア		254		204	
無形固定資産合計		330	0.5	267	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,609		2,021	
(2) 長期貸付金		262		201	
(3) 繰延税金資産		2,620		2,889	
(4) 破産債権等		51		6	
(5) その他		949		935	
(6) 貸倒引当金		83		36	
投資その他の資産合計		5,410	9.2	6,019	9.9
固定資産合計		24,081	40.8	23,907	39.2
資産合計		59,043	100.0	60,914	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		6,554		8,351	
2 短期借入金		9,576		11,413	
3 1年内返済予定 の長期借入金	1	4,986		876	
4 未払法人税等		1,863		1,143	
5 未払消費税等				104	
6 未払費用		3,488		4,273	
7 その他		2,150		2,656	
流動負債合計		28,619	48.5	28,817	47.3
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	1,467		1,091	
2 退職給付引当金		7,706		8,363	
3 役員退職慰労引当金		269		223	
4 その他		2,070		1,335	
固定負債合計		11,515	19.5	11,014	18.1
負債合計		40,134	68.0	39,832	65.4
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>					
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	5,207	8.8	5,220	8.6
資本剰余金		5,211	8.8	5,223	8.6
利益剰余金		8,952	15.2	11,009	18.1
その他有価証券評価差額金		160	0.3	405	0.6
為替換算調整勘定		622	1.1	776	1.3
自己株式	3	0	0.0	0	0.0
資本合計		18,909	32.0	21,082	34.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,043	100.0	60,914	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			54,864	100.0	67,062	100.0
売上原価	1、 2		40,087	73.1	51,201	76.3
売上総利益			14,776	26.9	15,860	23.7
販売費及び一般管理費	2					
1 貸倒引当金繰入額		2				
2 給与手当		3,827		3,911		
3 退職給付引当金繰入額		323		386		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		60		76		
5 減価償却費		96		89		
6 賃借料		570		542		
7 技術提携費		994		969		
8 開発研究費		3,106		3,104		
9 その他		2,021	11,002	20.0	2,168	11,247
営業利益			3,773	6.9	4,613	6.9
営業外収益						
1 受取利息		11		7		
2 受取配当金		24		24		
3 屑売却益		24		37		
4 その他		48	108	0.2	44	113
営業外費用						
1 支払利息		243		183		
2 たな卸資産減耗評価損		53		53		
3 為替差損		347		465		
4 その他		81	724	1.3	6	708
経常利益			3,157	5.8	4,018	6.0
特別利益						
1 固定資産売却益	3	6		0		
2 貸倒引当金戻入額			6	0.0	62	63
特別損失						
1 固定資産除却損	4	87		66		
2 固定資産売却損	5	0		1		
3 投資有価証券評価損		74		0		
4 投資有価証券売却損				0		
5 ゴルフ会員権売却損		0	162	0.3	0	67
税金等調整前 当期純利益			3,000	5.5	4,013	6.0
法人税、住民税 及び事業税		1,972		2,006		
法人税等調整額		686	1,286	2.4	572	1,434
当期純利益			1,714	3.1	2,579	3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					5,211
資本準備金期首残高		5,211	5,211		
資本剰余金増加高					
新株予約権の 行使による増加				12	12
資本剰余金期末残高			5,211		5,223
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					8,952
連結剰余金期首残高		7,668	7,668		
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,714	1,714	2,579	2,579
利益剰余金減少高					
1 配当金		390		469	
2 取締役賞与金		40		40	
3 過年度修正額			430	13	522
利益剰余金期末残高			8,952		11,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	3,000	4,013
2		減価償却費	4,676	5,020
3		固定資産除却損	87	66
4		貸倒引当金の減少額	51	117
5		退職給付引当金の増加額	448	656
6		役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	51	46
7		受取利息及び受取配当金	35	31
8		支払利息	243	183
9		為替差損	108	37
10		売上債権の増加額	1,450	3,279
11		たな卸資産の増加( )・減少額	1,201	660
12		仕入債務の増加額	126	1,966
13		役員賞与の支払額	39	40
14		その他	1,021	1,010
		小計	6,985	10,099
15		利息及び配当金の受取額	35	31
16		利息の支払額	263	208
17		法人税等の支払額	78	2,721
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			6,679	7,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	2,872	4,191
2		有形固定資産の売却による収入	50	6
3		無形固定資産の取得による支出	105	152
4		投資有価証券の取得による支出	2	2
5		貸付けによる支出		8
6		貸付金の回収による収入	61	69
7		その他の投資等の取得による支出	39	213
8		その他の投資等の回収による収入	38	41
9		その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			2,867	4,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の増加・減少( )額	250	1,840
2		長期借入れによる収入		500
3		長期借入金の返済による支出	3,852	4,985
4		株式の発行による収入		25
5		自己株式の取得による支出	0	
6		配当金の支払額	391	469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
			4,495	3,089
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
			23	25
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>				
			707	363
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
			4,118	3,410
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
			3,410	3,047



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社  (2) 非連結子会社	連結子会社数 8社 当連結会計年度から子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡(平成15年1月14日設立)を新たに連結の範囲に含めております。また、NJR(H.K.) LIMITEDは平成14年9月5日に清算終了しており、清算日以降連結の範囲から除かれ、上記の連結子会社数には含まれておりません。 なお、連結子会社名は第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しております。	連結子会社数 8社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジェイ・アール トレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジェイ・アール秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR(SINGAPORE)PTE LTD (株)エヌ・ジェイ・アールサービス (株)エヌ・ジェイ・アール福岡
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。 (たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。	(有価証券) 同左  (デリバティブ) 同左 (たな卸資産) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p>	<p>(有形固定資産) 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) 消費税等の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式を採用しております。	同左  同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)                      当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(1株当たり情報)                      当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p> <p>(連結貸借対照表)                      連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで「連結損益及び剰余金結合計算書」の作成により記載を省略しておりました「連結剰余金計算書」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から作成し、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金期首残高は「利益剰余金期首残高」として、連結剰余金減少高は「利益剰余金減少高」として、連結剰余金期末残高は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,547</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,550</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,230	機械装置及び運搬具	2,136	土地	181	合計	6,547	長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,550	<p>1 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,091</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,400</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,996	機械装置及び運搬具	1,913	土地	181	合計	6,091	長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,400
建物及び構築物	4,230																				
機械装置及び運搬具	2,136																				
土地	181																				
合計	6,547																				
長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,550																				
建物及び構築物	3,996																				
機械装置及び運搬具	1,913																				
土地	181																				
合計	6,091																				
長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,400																				
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式39,100,000株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式39,131,000株であります。</p>																				
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式881株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式881株であります。</p>																				

## (連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 売上原価に算入されている低価法による製品・商品の評価減は8百万円であります。	1 売上原価に算入されている低価法による製品・商品の評価減は12百万円であります。
2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費は5,851百万円であります。	2 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費は6,382百万円であります。
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具                    3	機械装置及び運搬具                    0
工具器具及び備品                    2	工具器具及び備品                    0
合計                                    6	合計                                    0
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物                    24	建物及び構築物                    15
機械装置及び運搬具                  43	機械装置及び運搬具                  36
工具器具及び備品                  18	工具器具及び備品                  14
合計                                  87	合計                                  66
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具                  0	機械装置及び運搬具                  1
工具器具及び備品                  0	工具器具及び備品                  0
合計                                  0	合計                                  1

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	過年度修正額の内容 在外連結子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTDの現地会計基準(FRS)の適用に伴い、同社の測定通貨をS\$からUS\$に変更したことによる利益剰余金期首残高の修正額であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金                    3,410	現金及び預金                    3,047
合計                            3,410	合計                            3,047
現金及び現金同等物              3,410	現金及び現金同等物              3,047

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	6	1,016	469	1,492	取得価額 相当額	12	882	494	1,390
減価償却 累計額 相当額	3	589	258	851	減価償却 累計額 相当額	5	546	306	859
連結会計 年度末残 高 相当額	3	426	210	640	連結会計 年度末残 高 相当額	7	336	187	531
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
			1年内	274				1年内	265
			1年超	380				1年超	277
			合計	655				合計	542
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
				支払リース料					支払リース料
				371					316
				減価償却費相当額					減価償却費相当額
				352					300
				支払利息相当額					支払利息相当額
				16					12
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,231	1,513	282
債券	6	10	3
その他			
計	1,237	1,523	285
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	93	78	15
債券			
その他			
計	93	78	15
合計	1,331	1,602	270

時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末の減損処理額は次のとおりであります。

株式 67百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7



6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社債				
その他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債		10		
その他				
その他				
計		10		
合計		10		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,312	1,992	679
債券	6	10	3
その他			
計	1,319	2,002	683
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14	12	1
債券			
その他			
計	14	12	1
合計	1,333	2,014	681

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末において減損処理した有価証券はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債				
社債				
その他				
計				
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等				
社債		10		
その他				
その他				
計		10		
合計		10		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、為替予約取引を利用しております。 連結財務諸表提出会社は、米ドル建売掛金に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。 連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。為替予約取引は相場の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、適用範囲、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

2 取引の時価等に関する事項

平成15年3月31日現在の残高はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引として、米ドル建売掛金に係る為替リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を利用しております。 連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引をリスクヘッジ目的で行っており、投機目的で行わない方針であります。先物為替予約は相場の変動によるリスクを有しております。なお、先物為替予約取引は実需の範囲内で行っており、またその契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 デリバティブ取引のリスク管理については社内規程である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、利用目的、取引権限、報告義務などを定めており、組織的な管理体制を整備しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,194	2,079	115

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、勤続2年以上(一部の子会社は勤続3年以上)の従業員が退職する場合、退職金規則等に基づいて算定された退職金を支給することにしております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者を受給対象者として、退職年金規則に基づく退職金支給額の50%相当分について適格退職年金制度を採用しており、また、一部の在外連結子会社は平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	12,403 (注1)	13,254 (注1)
年金資産	2,313	2,968
未積立退職給付債務 ( - )	10,090	10,285
未認識数理計算上の差異	2,383	1,922
退職給付引当金( - )	7,706	8,363
3 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	762 (注2)	770 (注2)
利息費用	287	307
期待運用収益	61	
数理計算上の差異の 費用処理額	136 (注3)	172 (注3)
退職給付費用 ( + + + )	1,125	1,250
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.6%	
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準 (注1)	期間定額基準 (注1)
過去勤務債務の額の処理年 数	発生時に一括処理することにして おります。	同左
数理計算上の差異の処理年 数	15年 (注3)	15年 (注3)

(注) 1 一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含めております。

3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

## (税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産・負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,110</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>固定資産・負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,630</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,620</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table>	たな卸資産	201	未払賞与	732	未払事業税	160	その他	182	計	1,276	評価性引当額	48	繰延税金資産	1,228	繰延税金負債との相殺	117	繰延税金資産の純額	1,110	貸倒引当金	10	その他	107	計	117	繰延税金資産との相殺	117	繰延税金負債の純額		退職給付引当金	2,630	役員退職慰労引当金	109	税務上の欠損金	125	その他	105	計	2,970	評価性引当額	118	繰延税金資産	2,852	繰延税金負債との相殺	231	繰延税金資産の純額	2,620	特別償却準備金	92	その他有価証券評価差額金	110	在外子会社の留保利益	29	繰延税金負債	231	繰延税金資産との相殺	231	繰延税金負債の純額		<p>1 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産・負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,238</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>固定資産・負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,396</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,889</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td></tr> </table>	たな卸資産	151	未払賞与	937	未払事業税	107	その他	165	計	1,362	評価性引当額	0	繰延税金資産	1,362	繰延税金負債との相殺	123	繰延税金資産の純額	1,238	貸倒引当金	1	その他	122	計	123	繰延税金資産との相殺	123	繰延税金負債の純額		退職給付引当金	3,072	役員退職慰労引当金	90	税務上の欠損金	117	その他	115	計	3,396	評価性引当額	115	繰延税金資産	3,280	繰延税金負債との相殺	391	繰延税金資産の純額	2,889	特別償却準備金	67	その他有価証券評価差額金	275	在外子会社の留保利益	46	その他	1	繰延税金負債	391	繰延税金資産との相殺	391	繰延税金負債の純額	
たな卸資産	201																																																																																																																						
未払賞与	732																																																																																																																						
未払事業税	160																																																																																																																						
その他	182																																																																																																																						
計	1,276																																																																																																																						
評価性引当額	48																																																																																																																						
繰延税金資産	1,228																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	117																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,110																																																																																																																						
貸倒引当金	10																																																																																																																						
その他	107																																																																																																																						
計	117																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	117																																																																																																																						
繰延税金負債の純額																																																																																																																							
退職給付引当金	2,630																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	109																																																																																																																						
税務上の欠損金	125																																																																																																																						
その他	105																																																																																																																						
計	2,970																																																																																																																						
評価性引当額	118																																																																																																																						
繰延税金資産	2,852																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	231																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,620																																																																																																																						
特別償却準備金	92																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	110																																																																																																																						
在外子会社の留保利益	29																																																																																																																						
繰延税金負債	231																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	231																																																																																																																						
繰延税金負債の純額																																																																																																																							
たな卸資産	151																																																																																																																						
未払賞与	937																																																																																																																						
未払事業税	107																																																																																																																						
その他	165																																																																																																																						
計	1,362																																																																																																																						
評価性引当額	0																																																																																																																						
繰延税金資産	1,362																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	123																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,238																																																																																																																						
貸倒引当金	1																																																																																																																						
その他	122																																																																																																																						
計	123																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	123																																																																																																																						
繰延税金負債の純額																																																																																																																							
退職給付引当金	3,072																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	90																																																																																																																						
税務上の欠損金	117																																																																																																																						
その他	115																																																																																																																						
計	3,396																																																																																																																						
評価性引当額	115																																																																																																																						
繰延税金資産	3,280																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	391																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,889																																																																																																																						
特別償却準備金	67																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	275																																																																																																																						
在外子会社の留保利益	46																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
繰延税金負債	391																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	391																																																																																																																						
繰延税金負債の純額																																																																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率の相違</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割額	0.5	交際費等の一時差異ではない項目	0.1	税率変更に伴う影響額	2.6	連結子会社との税率の相違	0.3	評価性引当額	2.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等の一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率の相違</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>試験研究費総額に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割額	0.3	交際費等の一時差異ではない項目	0.0	連結子会社との税率の相違	0.4	評価性引当額	2.0	試験研究費総額に係る税額控除	6.0	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割額	0.5																																																																																																																						
交際費等の一時差異ではない項目	0.1																																																																																																																						
税率変更に伴う影響額	2.6																																																																																																																						
連結子会社との税率の相違	0.3																																																																																																																						
評価性引当額	2.3																																																																																																																						
その他	0.3																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
住民税均等割額	0.3																																																																																																																						
交際費等の一時差異ではない項目	0.0																																																																																																																						
連結子会社との税率の相違	0.4																																																																																																																						
評価性引当額	2.0																																																																																																																						
試験研究費総額に係る税額控除	6.0																																																																																																																						
その他	1.8																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																																																						

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 税率の変更について</p> <p>平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、連結財務諸表提出会社において平成16年4月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前事業年度の42.0%から当事業年度末は40.4%に変動いたしました。この結果、連結貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産(固定負債の部の繰延税金負債控除後)」は73百万円少なく、資本の部の「その他有価証券評価差額金(貸方)」は4百万円多く、連結損益計算書の「法人税等調整額(借方)」は77百万円多く計上されております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益並びに資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業損益並びに全セグメントの資産の金額の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,116	5,091	3,656	54,864		54,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,755	4,568	201	12,525	(12,525)	
計	53,871	9,660	3,858	67,390	(12,525)	54,864
営業費用	44,872	9,428	3,800	58,102	(7,011)	51,090
営業利益	8,999	231	57	9,288	(5,514)	3,773
資産	52,335	3,637	851	56,825	2,218	59,043

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,329百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,630百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,143	4,695	3,222	67,062		67,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,874	4,356	180	11,410	(11,410)	
計	66,018	9,051	3,402	78,472	(11,410)	67,062
営業費用	56,034	8,881	3,384	68,300	(5,851)	62,448
営業利益	9,983	170	18	10,172	(5,559)	4,613
資産	53,831	3,760	699	58,291	2,623	60,914

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,461百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,017百万円であり、主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	19,788	2,682	1,489	1,228	25,188
連結売上高(百万円)					54,864
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.1	4.9	2.7	2.2	45.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、中国、マレーシア、台湾  
 (2) 北米.....米国  
 (3) ヨーロッパ.....フランス、イギリス、オランダ  
 (4) その他.....イスラエル、メキシコ  
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高(百万円)	20,553	2,578	1,390	2,095	26,619
連結売上高(百万円)					67,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	3.8	2.1	3.1	39.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....香港、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール  
 (2) 北米.....米国  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ  
 (4) その他.....イスラエル、メキシコ  
 3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

【関連当事者との取引】

以下の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本無線 株	東京都 三鷹市	14,704	無線通信機 器等の製造 販売	直接	役員 の 兼任 1名	同社材料 等の購 入、連結 財務諸表 提出会社 製品の販 売、建物 (食堂棟) の賃借	製品の販売	563	受取手形 及び売掛 金	116
					50.55			用役の提供 等	3	流動資産 の「その 他」	0
					4.73			材料等の購 入	22	支払手形 及び買掛 金	0
								固定資産の 賃借等	40	未払費用	2

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 %)は、日本無線株の代表取締役社長を兼務しております。

なお、牟田忠弘との取引は第三者のための取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は、「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本無線 (株)	東京都 三鷹市	14,704	無線通信機 器等の製造 販売	直接 50.50 間接 4.73	役員の 兼任 1名	同社材料 等の購 入、連結 財務諸表 提出会社 製品の販 売、建物 (食堂棟) の賃借	製品の販売	936	受取手形 及び売掛 金	553
								用役の提供 等	43	流動資産 の「その 他」	0
								材料等の購 入	89	支払手形 及び買掛 金	66
								設備等の購 入	98	流動負債 の「その 他」	
								固定資産の 賃借等	41	未払費用	3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	藤野宏之			連結財務諸 表提出会社 の取締役 日清紡績(株) の代表取締 役専務取締 役				日清紡績(株) との取引 材料等の 購入	6	支払手形 及び買掛 金	0

(注) 1 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

2 連結財務諸表提出会社の取締役 牟田忠弘(議決権等の被所有割合 %)は、日本無線(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同氏との取引は第三者のためにする取引であり、親会社との取引に属するため、取引内容等は「1 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	482.59円	1株当たり純資産額	537.74円
1株当たり当期純利益	42.84円	1株当たり当期純利益	64.92円
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	64.85円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	451.35円		
1株当たり当期純利益	15.73円		

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,714	2,579
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,674	2,539
普通株式の期中平均株式数(株)	39,099,346	39,114,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	( )	41,586 (41,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権の目的となる株式の数113,000株)。詳細は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,576	11,413	0.75	
1年内返済予定の長期借入金	4,986	876	1.71	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,467	1,091	1.54	平成21年3月25日
その他の有利子負債				
1 販売代理店等の預り保証金	208	295	0.52	
2 設備関係未払金	614	819	1.50	
3 設備関係長期未払金	1,844	1,024	1.50	平成18年6月30日
合計	18,698	15,520		

(注) 1 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	711	150	120	110
その他の有利子負債 (百万円)	819	204		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,794		2,632
2 受取手形	1		2,186		1,663
3 売掛金	1		10,895		12,085
4 製品			4,228		3,561
5 原材料			741		701
6 仕掛品			7,175		6,972
7 貯蔵品			364		414
8 前渡金			13		15
9 前払費用			199		226
10 繰延税金資産			657		706
11 短期貸付金	1		716		1,613
12 未収入金	1		1,165		1,740
13 その他			4		116
14 貸倒引当金			87		10
流動資産合計			31,055	62.9	32,439
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		17,454		17,624	
減価償却累計額		11,403	6,051	11,885	5,738
(2) 構築物		407		416	
減価償却累計額		289	117	302	114
(3) 機械及び装置		35,236		36,803	
減価償却累計額		31,200	4,036	32,568	4,235
(4) 車輛及び運搬具		18		20	
減価償却累計額		14	4	11	8
(5) 工具器具及び備品		6,558		6,731	
減価償却累計額		5,670	887	5,833	898
(6) 土地			140		140
(7) 建設仮勘定			470		187
有形固定資産合計			11,707	23.8	11,323

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 営業権			16		3	
(2) 電話加入権			9		9	
(3) 施設利用権			0		0	
(4) ソフトウェア			229		167	
無形固定資産合計			255	0.5	180	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,600		2,009	
(2) 関係会社株式			1,781		1,781	
(3) 長期貸付金			262		201	
(4) 破産債権等			51		5	
(5) 長期前払費用			507		326	
(6) 繰延税金資産			1,847		1,951	
(7) 敷金			266		258	
(8) その他			79		80	
(9) 貸倒引当金			82		35	
投資その他の資産合計			6,315	12.8	6,579	13.0
固定資産合計			18,278	37.1	18,083	35.8
資産合計			49,334	100.0	50,523	100.0



区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	5,622		7,032	
2		9,425		10,925	
3	2	4,735		749	
4		986		1,721	
5		2,610		2,608	
6		1,359		839	
7		24		59	
8		187		191	
9		2			
10		4		4	
流動負債合計		24,956	50.6	24,131	47.8
固定負債					
1	2	1,225		876	
2		5,249		5,660	
3		264		215	
4		37		40	
固定負債合計		6,776	13.7	6,792	13.4
負債合計		31,732	64.3	30,923	61.2
(資本の部)					
資本金					
	3	5,207	10.6	5,220	10.3
資本剰余金					
資本準備金					
		5,211		5,223	
資本剰余金合計		5,211	10.6	5,223	10.3
利益剰余金					
1		441		441	
2					
別途積立金		4,990		5,490	
3		1,600		2,830	
利益剰余金合計		7,032	14.2	8,762	17.4
その他有価証券評価 差額金					
		150	0.3	393	0.8
自己株式					
	4	0	0.0	0	0.0
資本合計		17,601	35.7	19,599	38.8
負債・資本合計		49,334	100.0	50,523	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		50,247	100.0		52,270	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		3,631			4,228		
2 当期製品製造原価	3	39,012			38,371		
合計		42,644			42,599		
3 他勘定振替高	2	45			65		
4 製品期末たな卸高		4,228	38,370	76.4	3,561	38,972	74.6
売上総利益			11,876	23.6		13,297	25.4
販売費及び一般管理費	3						
1 広告宣伝費		111			129		
2 販売促進費		19			46		
3 運賃・梱包費		180			163		
4 貸倒引当金繰入額		2					
5 給与手当		2,999			3,047		
6 退職給付引当金繰入額		290			350		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		57			73		
8 法定福利費		388			393		
9 福利厚生費		97			117		
10 旅費交通費・通信費		297			297		
11 減価償却費		51			51		
12 賃借料		444			416		
13 技術提携費		1,002			969		
14 開発研究費		3,120			3,118		
15 雑費		360	9,425	18.7	469	9,643	18.4
営業利益			2,451	4.9		3,654	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	31		27	
2 受取配当金	1	109		238	
3 業務受託収入	1	29		28	
4 その他	1	24	195	24	319
			0.4		0.6
営業外費用					
1 支払利息		229		154	
2 たな卸資産減耗評価損		10		26	
3 為替差損		192		374	
4 その他		55	487	2	558
			1.0		1.1
経常利益			2,159		3,414
			4.3		6.5
特別利益					
1 固定資産売却益	4			0	
2 貸倒引当金戻入額				75	76
					0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	5	73		47	
2 固定資産売却損	6	0		1	
3 投資有価証券評価損		74	149		48
			0.3		0.0
税引前当期純利益			2,010		3,442
			4.0		6.6
法人税、住民税 及び事業税		1,472		1,520	
法人税等調整額		540	932	317	1,203
			1.9		2.3
当期純利益			1,077		2,239
			2.1		4.3
前期繰越利益			718		786
中間配当額			195		195
当期末処分利益			1,600		2,830

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,469	15.5	6,723	16.3
外注加工費		17,840	42.6	17,059	41.3
労務費		9,380	22.4	9,493	23.0
経費		8,174	19.5	8,017	19.4
当期総製造費用		41,865	100.0	41,293	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	7,534		7,175	
合計		49,399		48,469	
他勘定振替高		3,211		3,126	
仕掛品期末たな卸高		7,175		6,972	
当期製品製造原価		39,012		38,371	

(注)

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。		
減価償却費	2,829	2,927
作業用消耗品費	1,161	1,008
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費への振替	3,120	3,118
未収入金への振替	88	5
建設仮勘定への振替	1	2
合計	3,211	3,126
原価計算の方法	<p>量産製品については組別総合原価計算を採用し、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価差額については、売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p>	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,600		2,830
利益処分額					
1 配当金		273		273	
2 取締役賞与金		40		40	
3 任意積立金					
別途積立金		500	813	1,500	1,813
次期繰越利益			786		1,016

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法に基づいて算定)によ っております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 移動平均法に基づく原価法によ っております。 (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっ ております。 (3) 仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原 価法によっております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～8年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとお りであります。 ノウハウ使用料 5年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

## 会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p> <p>(貸借対照表) 「財務諸表等規則」の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	

## 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託収入」は営業外収益の合計額の10/100を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託収入」は28百万円であります。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受取手形	918	866
売掛金	2,040	2,269
短期貸付金	655	1,552
未収入金	940	1,685
買掛金	1,759	2,239
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建物	3,292	3,127
機械及び装置	1,845	1,639
土地	140	140
合計	5,278	4,907
上記物件に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,530	1,300
3 会社が発行する株式の総数	普通株式 138,000,000 株	普通株式 138,000,000 株
発行済株式の総数	普通株式 39,100,000 株	普通株式 39,131,000 株
4 自己株式の数	普通株式 881 株	普通株式 881 株
5 配当制限	商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は150百万円であります。	商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は393百万円であります。
6 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金等について債務保証を行っております。		
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	(仕入債務) 137	
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 510	(銀行借入金) 722
合計	647	722

## (損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	12,298	12,806
売上原価中、外注加工費	13,040	11,860
受取利息	22	
受取配当金	85	214
業務受託収入	29	
受取利息及び業務受託収入等		52
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	29	31
販売費及び一般管理費への振替	12	32
材料費への振替	1	1
建設仮勘定への振替	1	
営業外費用への振替	0	0
合計	45	65
3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	5,803	6,310
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置		0
車輛及び運搬具		0
合計		0
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	24	14
機械及び装置	37	22
車輛及び運搬具		0
工具器具及び備品	11	10
合計	73	47
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	0	1
車輛及び運搬具		0
工具器具及び備品	0	0
合計	0	1

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	車輛 及び 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計	車輛 及び 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額								
取得価額相当額	3	809	414	1,227	6	635	371	1,012
減価償却累計額相当額	1	505	249	756	2	425	272	701
事業年度末残高相当額	1	304	164	470	3	209	98	311
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額								
1年内			222		1年内		188	
1年超			260		1年超		131	
合計			482		合計		319	
(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料			301				237	
減価償却費相当額			285				225	
支払利息相当額			13				8	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左	
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。						同左	

## (有価証券関係)

## 前事業年度末

子会社株式で時価のあるもの(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## 当事業年度末

子会社株式で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳				
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産				
未払賞与		521		615
未払事業税		119		82
その他		115		122
合計		757		821
繰延税金負債				
たな卸資産(貸方原価差額)		100		115
繰延税金資産の純額		657		706
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産				
退職給付引当金		1,757		2,079
役員退職慰労引当金		106		86
その他		85		51
合計		1,950		2,218
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金		102		266
繰延税金資産の純額		1,847		1,951
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因				
法定実効税率		42.0%		42.0%
(調整)				
税率変更に伴う影響額		3.8		
住民税均等割額		0.6		0.3
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目		0.6		1.4
試験研究費総額に係る税額控除				6.7
その他		0.6		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.4		34.9
3 税率の変更について	<p>平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成16年4月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前事業年度の42.0%から当事業年度末は40.4%に変動いたしました。この結果、貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産(固定負債の部の繰延税金負債控除後)」は73百万円少なく、資本の部の「その他有価証券評価差額金(貸方)」は4百万円多く、損益計算書の「法人税等調整額(借方)」は77百万円多く計上されております。</p>			

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	449.15円	1株当たり純資産額	499.86円
1株当たり当期純利益	26.53円	1株当たり当期純利益	56.22円
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	56.16円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	430.74円		
1株当たり当期純利益	17.76円		

- (注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,077	2,239
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,037	2,199
普通株式の期中平均株式数(株)	39,099,346	39,114,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	( )	41,586 (41,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会の特別決議ストックオプション(新株予約権の目的となる株式の数113,000株)。詳細は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アロカ(株)	1,800,000	1,603
(株)村田製作所	18,150	121
太陽誘電(株)	34,602.653	60
(株)みずほフィナンシャルグループ	105.91	47
(株)三菱電機	70,000	41
ソニー(株)	5,200	22
(株)UFJホールディングス	22.41	14
長野日本無線(株)	70,000	14
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	12.51	12
SMBCフレンド証券(株)	18,000	10
ミツミ電機(株)	8,013.055	9
菱洋エレクトロ(株)	5,509	8
(株)日興コーディアルグループ	10,300	7
(株)りそなホールディングス	31,500	5
秩父電子(株)	16,800	4
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4.8	3
Alvarion Ltd.	1,917	2
(株)ハマダテクノス	4,000	2
アルパイン(株)	1,000	1
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	500	1
(株)ケーヒン	1,200	1
財形住宅金融(株)	3	0
(株)佐賀銀行	1,000	0
オンキヨー(株)	171.312	0
その他有価証券計	2,098,011.650	1,999
投資有価証券計	2,098,011.650	1,999
合計	2,098,011.650	1,999

(注) SMBCフレンド証券(株)は、平成15年4月1日をもってさくらフレンド証券(株)と明光ナショナル証券(株)との合併により名称変更したものであります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
昭和電工転換社債 第3回	10	10
その他有価証券計	10	10
投資有価証券計	10	10
合計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,454	281	111	17,624	11,885	579	5,738
構築物	407	9		416	302	12	114
機械及び装置	35,236	2,056	489	36,803	32,568	1,833	4,235
車輛及び運搬具	18	11	10	20	11	3	8
工具器具及び備品	6,558	380	207	6,731	5,833	359	898
土地	140			140			140
建設仮勘定	470	2,457	2,739	187			187
有形固定資産計	60,286	5,196	3,558	61,924	50,601	2,787	11,323
無形固定資産							
営業権	66			66	63	13	3
電話加入権	9			9			9
施設利用権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	695	129	323	501	333	178	167
無形固定資産計	772	129	323	578	397	191	180
長期前払費用	(193) 1,339	(139) 139	(91) 91	(241) 1,387	1,061	229	(241) 326
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

  半導体 製造・研究開発設備 2,005百万円  
  マイクロ波管・周辺機器 製造・研究開発設備 43百万円  
  マイクロ波応用製品 製造設備 7百万円

2 長期前払費用の( )の金額(内書)は、法人税法上の繰延資産ではないため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,207	(注2) 12		5,220
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	39,100,000	(注2) 31,000		(注1) 39,131,000
	普通株式 (百万円)	5,207	(注2) 12		5,220
	合計 (株)	39,100,000	31,000		39,131,000
	合計 (百万円)	5,207	12		5,220
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	5,211	(注2) 12		5,223
	合計 (百万円)	5,211	12		5,223
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	441			441
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	4,990	(注3) 500		5,490
	合計 (百万円)	5,432	500		5,932

- (注) 1 当事業年度末における自己株式は、881株であります。  
 2 新株予約権の権利行使によるものであります。  
 3 前事業年度の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	170		49	75	45
役員退職慰労引当金	264	73	122		215

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒実績率が低下したことによる回収不能見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	2,632
預金計	2,632
合計	2,632

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ジェイ・アールトレーディング	866
浜松ホトニクス(株)	68
岡本無線電機(株)	66
(株)日本コンラックス	50
長野日本無線(株)	46
その他	564
合計	1,663

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年 4月	448
5月	427
6月	422
7月	165
8月	199
合計	1,663

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	868
防衛庁	822
ソニーイーエムシーエス(株)	779
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	729
日本無線(株)	553
その他	8,332
合計	12,085

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{366}{(B)}$
10,895	53,800	52,610	12,085	81.3	78.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	224
マイクロ波応用製品	461
半導体	2,875
合計	3,561

原材料

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	345
マイクロ波応用製品	236
半導体	118
合計	701

仕掛品

区分	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	2,226
マイクロ波応用製品	368
半導体	4,376
合計	6,972

貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工具器具備品等未使用消耗品	408
ガス・薬品	5
事務用品	0
合計	414

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
佐賀エレクトロニクス(株)	1,586
(株)ハマダテクノス	663
THAI NJR CO.,LTD.	460
富士通デバイス(株)	338
日泉化学(株)	233
その他	3,749
合計	7,032

短期借入金

銀行名	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,560
(株)東京三菱銀行	1,575
(株)三井住友銀行	1,505
(株)UFJ銀行	1,435
(株)佐賀銀行	500
(株)新生銀行	300
(株)近畿大阪銀行	50
合計	10,925

## 未払費用

区分	金額(百万円)
賞与	1,522
社会保険料	245
特許料	239
賃金・給与手当	202
支払利息	10
その他	387
合計	2,608

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,099
年金資産	2,968
未認識数理計算上の差異	1,469
合計	5,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.njr.co.jp/kessank.htm">http://www.njr.co.jp/kessank.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第69期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月12日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。		平成15年7月25日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書の訂正 報告書	平成15年7月25日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。		平成15年8月4日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月11日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月6日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月3日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月4日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月5日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月10日 関東財務局長に提出。
報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月3日 関東財務局長に提出。	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 岸 野 國 士 ㊞

関与社員

公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 本 多 潤 一 ㊞

関与社員

公認会計士 板 垣 雄 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 岸 野 國 士 印

関与社員

公認会計士 板 垣 雄 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 本 多 潤 一 (印)

関与社員

公認会計士 板 垣 雄 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。